

○熱海市社会福祉法施行細則

平成25年5月21日

規則第15号

改正 平成26年6月11日規則第16号

平成30年3月27日規則第8号

(趣旨)

第1条 この規則は、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）の施行に関し、社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）及び社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(申請等の手続)

第2条 次の各号に掲げる申請、報告又は届出をしようとする者は、当該各号に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 法第31条第1項の規定による認可の申請 社会福祉法人設立認可申請書（様式第1号）
- (2) 省令第2条第4項の規定による報告 社会福祉法人財産移転終了報告書（様式第2号）
- (3) 法第45条の36第2項の規定による認可の申請 社会福祉法人定款変更認可申請書（様式第3号）
- (4) 法第45条の36第4項の規定による届出 社会福祉法人定款変更届出書（様式第4号）
- (5) 法第46条第2項の規定による認可又は認定の申請 社会福祉法人解散認可・認定申請書（様式第5号）
- (6) 法第46条第3項の規定による届出 社会福祉法人解散届出書（様式第6号）
- (7) 法第46条の6第4項又は第5項の規定による届出 社会福祉法人清算人就任届出書（様式第7号）
- (8) 法第47条の5の規定による届出 社会福祉法人清算終了届出書（様式第8号）
- (9) 法第50条第3項の規定による認可の申請 社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併用）（様式第9号）
- (10) 法第54条の6第2項の規定による認可の申請 社会福祉法人合併認可申請書（新

設合併用) (様式第10号)

(11) 法第55条の2第1項の規定による承認の申請 社会福祉充実計画承認申請書(様式第11号)

(12) 法第55条の3第1項の規定による承認の申請 承認社会福祉充実計画変更承認申請書(様式第12号)

(13) 法第55条の3第2項の規定による届出 承認社会福祉充実計画変更届出書(様式第13号)

(14) 法第55条の4の規定による承認の申請 承認社会福祉充実計画終了承認申請書(様式第14号)

(平30規則8・一部改正)

(委任)

第3条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年規則第16号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年規則第8号)

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の熱海市社会福祉法施行細則の規定及び様式により提出されている申請書その他の書類は、改正後の熱海市社会福祉法施行細則の相当する規定及び様式により提出されたものとみなす。

様式第1号（第2条関係）

（表）
社会福祉法人設立認可申請書

年 月 日

熱海市長 あて

申請者（設立
者又は設立
代表者）

住 所

氏 名

印

電話番号

社会福祉法人の設立の認可を受けたいので、社会福祉法第31条第1項の規定により、次のとおり申請します。

主たる事務所の所在地			
(フリガナ)			
法人の名称			
設立の趣意			
事業の種類	社会福祉事業	第一種	
		第二種	
	公益事業		
	収益事業		

(裏)

資 産	純資産	内 訳								
		社会福祉事業用財産		③公益 事業用 財産	④収 益 事業用 財産	⑤財産計 ①+② +③+ ④	⑥負 債			
	⑤-⑥	①基 本 財 産	②その他 財 産					円	円	円
役 員 等 と な る べ き 者	理事・ 監事・ 評議員 の別	氏 名	親族 等の特 殊関係 人の有 無	役 員 の 資 格 等					他 の 社 会 福 祉 法 人 の 理 事 長 へ の 就 任 状 況	
				事業 経営見	地域 福祉 関係	管 理 者	事業 識見	財務 管理見	有 無	法 人 名

備考

- 1 社会福祉法施行規則第2条第2項及び第3項に規定する書類を添付してください。
- 2 理事・監事・評議員の別の欄には、該当する役員の名称を記入し、理事のうち、理事長については「○」を記入してください。
- 3 役員の資格等の欄には、該当するものに「○」を記入してください。

様式第2号（第2条関係）

社会福祉法人財産移転終了報告書

年 月 日

熱海市長 あて

主たる事務所
の所在地
(フリガナ)

報告者 法人の名称

理事長の氏名

印

電話番号

年 月 日付け 第 号により法人設立認可のあった社会福祉法人

の設立に伴う財産の移転を終了したので、社会福祉法施行規則

第2条第4項の規定により、次のとおり報告します。

法人設立の認可年月日	年 月 日	
法人設立の登記年月日	年 月 日	
法人所有財産	財産の区分	移転終了年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
備考		

備考 次の書類を添付してください。

- 1 法人登記事項証明書
- 2 財産目録
- 3 不動産登記事項証明書（借家及び借地の場合は、賃貸借契約書の写し）
- 4 預金残高証明書
- 5 寄附受領書の写し
- 6 その他市長が必要と認める書類

様式第3号(第2条関係)

社会福祉法人定款変更認可申請書

年 月 日

熱海市長 あて

主たる事務所
の所在地
(フリガナ)

申請者 法人の名称

理事長の氏名

印

電話番号

社会福祉法人の定款の変更の認可を受けたいので、社会福祉法第45条の36第2項の規定により、次のとおり申請します。

	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	
定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由			

備考 社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じて同条第2項又は第3項に規定する書類を添付してください。

様式第 4 号(第 2 条関係)

社会福祉法人定款変更届出書

年 月 日

熱海市長 あて

主たる事務所
の所在地
(フリガナ)

届出者 法人の名称

理事長の氏名

印

電話番号

社会福祉法人の定款を変更したので、社会福祉法第 45 条の 36 第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	
定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由			

備考 社会福祉法施行規則第 4 条第 2 項において準用する同令第 3 条第 1 項各号に掲げる書類を添付してください。

様式第 5 号(第 2 条関係)

社会福祉法人解散認可・認定申請書

年 月 日

熱海市長 あて

主たる事務所
の所在地
(フリガナ)

申請者 法人の名称

理事長の氏名

印

電話番号

社会福祉法人の解散の(認可・認定)を受けたいので、社会福祉法第 46 条第 2 項の規定により、次のとおり申請します。

解散する理由							
資産	純資産	内 訳					
	⑤ー⑥	社会福祉事業用財産		③公益事業用財産	④収益事業用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債
		①基本財産	②その他財産				
円	円	円	円	円	円	円	
残余財産処分方法							

備考 社会福祉法施行規則第 5 条第 1 項各号に掲げる書類を添付してください。

様式第 6 号(第 2 条関係)

社会福祉法人解散届出書

年 月 日

熱海市長 あて

届出者 住所
(清算人) 氏名 印
電話番号

社会福祉法人を解散したので、社会福祉法第 46 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

解散した法人	主たる事務所 の所在地						
	名 称						
	理事長の氏名						
解散した理由							
資 産	純資産 ⑤－⑥	内 訳					
		社会福祉事業用財産		③公益事業 用財産	④収益事業 用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債
	①基本財産	②その他財産	円				
	円	円	円	円	円	円	
残余財産 処分方法							

様式第7号（第2条関係）

社会福祉法人清算人就任届出書

年 月 日

熱海市長 あて

住 所
清 算 人 氏 名 印
電話番号

私は、 年 月 日、社会福祉法人 の解散に係る清算人に就任したので、社会福祉法第46条の6第4項又は第5項の規定により届け出ます。

様式第8号（第2条関係）

社会福祉法人清算終了届出書

年 月 日

熱海市長 あて

住 所
清 算 人 氏 名 印
電 話 番 号

社会福祉法人 〇〇〇〇の清算について、 〇〇 年 〇 月 〇 日終了したので、社会福祉法第47条の5の規定により届け出ます。

様式第9号（第2条関係）

(表)
社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併用）

年 月 日

熱海市長 あて

申 請 者	主たる事務所の所在地		
	(フリガナ)		
	法人の名称		
	理事長の氏名		印
	電話番号		
	主たる事務所の所在地		
	(フリガナ)		
	法人の名称		
	理事長の氏名		印
	電話番号		

社会福祉法人の合併の認可を受けたいので、社会福祉法第50条第3項の規定により、次のとおり申請します。

合 併 す る 理 由				
(フリガナ)				
合併により消滅する法人の名称				
合併後 存続する 法人	主たる事務所の所在地			
	(フリガナ)			
	名 称			
	事業の 種類	社会福祉事業	第一種	
			第二種	
公 益 事 業				
収 益 事 業				

(裏)

資産	純資産	内 訳										
		社会福祉事業用財産		③公 益 事業用 財 産	④収 益 事業用 財 産	⑤財産計 ①+② +③+ ④	⑥負 債					
		①基 本 財 産	②その他 財 産	円	円	円	円					
合併後 存続する 法人等	役員	区 分	理事・ 監事・ 評議員 の別	氏 名	親族等 の特殊 関係の 有無	役 員 の 資 格 等					他の社会福祉 法人の理事長 への就任状況	
						事業 経営 見	地域 福祉 関係	管 理 者	事業 識見	財務 管理 見	有 無	法 人 名
	引 き 続 き 役 員 等 と な る 者											
	新 た に 役 員 等 と な る 者											

備考

- 1 社会福祉法施行規則第6条第1項各号に掲げる書類を添付してください。
- 2 理事・監事・評議員の別の欄には、該当する役員の名称を記入し、理事のうち、理事長については「○」を記入してください。
- 3 役員の資格等の欄には、該当するものに「○」を記入してください。

様式第10号（第2条関係）

（表）

社会福祉法人合併認可申請書（新設合併用）

年 月 日

熱海市長 あて

申 請 者	主たる事務所の所在地		
	(フリガナ)		
	法人の名称		
	理事長の氏名		印
	電話番号		
	設立事務共同執行者	住 所	
		氏 名	印
		電話番号	
	主たる事務所の所在地		
	(フリガナ)		
	法人の名称		
	理事長の氏名		印
	電話番号		
	設立事務共同執行者	住 所	
氏 名		印	
電話番号			

社会福祉法人の新設合併の認可を受けたいので、社会福祉法第54条の6第2項の規定により、次のとおり申請します。

合 併 す る 理 由				
合併により設立する法人	主たる事務所の所在地			
	(フリガナ)			
	名 称			
	事業の種類	社会福祉事業	第一種	
			第二種	
	公 益 事 業			
収 益 事 業				

様式第11号（第2条関係）

社会福祉充実計画承認申請書

年 月 日

熱海市長 あて

主たる事務所
の所在地
(フリガナ)

申請者 法人の名称

理事長の氏名

印

電話番号

社会福祉充実計画の承認を受けたいので、社会福祉法第55条の2第1項の規定により、
次のとおり申請します。

評議員会の承認年月日	年 月 日
社会福祉充実残額の総額	円
社会福祉充実計画の実施期間	年 月 日から 年 月 日まで

備考 次の書類を添付してください。

- 1 社会福祉充実計画
- 2 社会福祉法第55条の2第3項第4号に規定する社会福祉充実残額の算定根拠
- 3 社会福祉法第55条の2第5項及び第6項に規定する者の意見を聴取したことを証する書類
- 4 社会福祉法第55条の2第7項の規定による評議員会の承認を受けたことを証する書類
- 5 その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

様式第12号（第2条関係）

承認社会福祉充実計画変更承認申請書

年 月 日

熱海市長 あて

主たる事務所
の所在地
(フリガナ)

申請者 法人の名称

理事長の氏名

印

電話番号

年 月 日付け 第 号により承認を受けた社会福祉充実計画の変更の承認を受けたいので、社会福祉法第55条の3第1項の規定により、次のとおり申請します。

評議員会の承認年月日	年 月 日	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		

備考 次の書類を添付してください。

- 1 変更後の社会福祉充実計画
- 2 社会福祉法第55条の3第3項において準用する同法第55条の2第3項第4号に規定する社会福祉充実残額の算定根拠
- 3 社会福祉法第55条の3第3項において準用する同法第55条の2第5項及び第6項に規定する者の意見を聴取したことを証する書類
- 4 社会福祉法第55条の3第3項において準用する同法第55条の2第7項の規定による評議員会の承認を受けたことを証する書類
- 5 その他変更後の社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

様式第13号（第2条関係）

承認社会福祉充実計画変更届出書

年 月 日

熱海市長 あて

主たる事務所
の所在地
(フリガナ)

届出者 法人の名称

理事長の氏名

印

電話番号

年 月 日付け 第 号により承認を受けた社会福祉充実計画の変

更をしたので、社会福祉法第55条の3第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

軽微な変更 の 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 の 理 由		

備考 次の書類を添付してください。

- 1 変更後の社会福祉法第55条の2第11項に規定する承認社会福祉充実計画
- 2 変更後の社会福祉法第55条の2第3項第4号に規定する社会福祉充実残額の算定根拠
- 3 その他変更後の承認社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

様式第14号（第2条関係）

承認社会福祉充実計画終了承認申請書

年 月 日

熱海市長 あて

主たる事務所
の所在地
(フリガナ)

申請者 法人の名称

理事長の氏名

印

電話番号

年 月 日付け 第 号により承認を受けた社会福祉充実計画を終了したいので、社会福祉法第55条の4の規定により、次のとおり申請します。

終了の理由	
-------	--

備考 承認社会福祉充実計画に記載された事業を行うことが困難である理由を詳細に記載した書類を添付してください。

様式第1号（第2条関係）

（平30規則8・一部改正）

様式第2号（第2条関係）

（平30規則8・全改）

様式第3号（第2条関係）

（平30規則8・一部改正）

様式第4号（第2条関係）

（平30規則8・一部改正）

様式第5号（第2条関係）

（平30規則8・一部改正）

様式第6号（第2条関係）

（平30規則8・一部改正）

様式第7号（第2条関係）

（平30規則8・全改）

様式第8号（第2条関係）

（平30規則8・全改）

様式第9号（第2条関係）

（平30規則8・一部改正）

様式第10号（第2条関係）

（平30規則8・一部改正）

様式第11号（第2条関係）

（平30規則8・全改）

様式第12号（第2条関係）

（平30規則8・追加）

様式第13号（第2条関係）

（平30規則8・追加）

様式第14号（第2条関係）

（平30規則8・追加）